平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　シライ電子工業株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6658　URL　http://www.shiraidenshi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）白井　総
問合せ先責任者（役職名）取締役　経理・財務担当　（氏名）小谷　峰藏　TEL 075-312-4411
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,568	△19.5	△88	―	△831	―	△1,604	―
20年3月期	32,994	3.9	77	△91.0	8	△99.1	△988	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△114.80	―	△42.1	△3.9	△0.3
20年3月期	△70.72	―	△17.6	0.0	0.2

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△4百万円　20年3月期　143百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,302	2,920	13.8	200.43
20年3月期	22,059	5,035	22.3	351.24

（参考）自己資本　21年3月期　2,800百万円　20年3月期　4,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△714	△3,541	4,652	3,714
20年3月期	△122	298	1,240	3,554

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
21年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期（予想）	―	―	―	0.00	0.00		―	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,500	△32.8	△100	―	△400	―	△450	―	△32.20
通期	23,600	△11.1	200	―	△200	―	△280	―	△20.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期 13,976,000株　20年3月期 13,976,000株

② 期末自己株式数　21年3月期 1,382株　20年3月期 1,320株

（株）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,878	△22.4	△235	—	109	—	△617	—
20年3月期	17,882	3.0	△436	—	△97	—	△970	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△44.16	—
20年3月期	△69.43	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,001	2,625	17.5	187.87
20年3月期	14,367	3,401	23.7	243.37

（参考）自己資本　21年3月期 2,625百万円　20年3月期 3,401百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,100	△34.5	△200	—	△60	—	△75	—	△5.37
通期	10,700	△22.8	△70	—	310	—	230	—	16.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び原油をはじめとする素材価格の高騰等の影響で景気の先行き不透明感が強まるなか、秋口以降に表面化した金融危機により世界的な株式相場の暴落や急激な為替変動が発生し、一気に世界同時不況の様相を呈しました。

わが国経済におきましても、世界経済の急激な落ち込みにより、輸出企業を中心とする製造業の業績悪化や雇用調整などが相次ぎ、停滞していた国内需要との負の連鎖で急速な景気後退局面を迎えました。

プリント配線板業界におきましては、第１四半期は薄型テレビを中心としたデジタル家電関連、電装化の進むカーエレクトロニクス関連等の一部の分野は堅調に維持しておりましたが、その後は世界同時不況の影響を大きく受け、それまで比較的堅調に推移しておりましたデジタル家電関連、カーエレクトロニクス関連をはじめ、各分野とも総じて世界的な生産・在庫調整が実施され業界全体が非常に厳しい状況となりました。

このような情勢のなか当社グループは、グローバルな営業、生産体制の強化を図るとともに、プリント配線板外観検査機のラインナップの充実、新製品の開発を進めると同時に、品質向上及び原価低減活動や各種固定費の削減活動などを推進してまいりました。しかし、秋口以降の世界的な景気後退の影響及び円高の進展により、当連結会計年度における売上高は26,568百万円となり、前連結会計年度に比べ6,426百万円（19.5%）の減収となりました。

損益につきましては、高止まりした原材料価格及び製品仕入価格の一部を売価に転嫁できたことにより一時は回復基調を示しましたが、売上高の減収幅が大きく、生産体制の見直しや人件費削減等の各種経費削減策を実施するものの、その減収分を賄うことはできず、前連結会計年度に比べ165百万円減益の88百万円の営業損失となりました。経常損益につきましては、円高の影響による為替差損の発生や持分法適用会社の損益が大幅に悪化したこと及び中国での開業費を営業外費用に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ839百万円減益の831百万円の経常損失となりました。

当期純損益につきましては、経常損失の増加に加え、事業環境の悪化に伴う収益性の低下によりのれんの減損を実施したこと及び繰延税金資産の取崩しにより、前連結会計年度に比べ615百万円減益の1,604百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、第１四半期まではカーエレクトロニクス関連及びデジタル家電関連が安定した受注を維持し、規制強化から新版の立ち上げが遅れていたアミューズメント関連の受注も第２四半期以降は比較的堅調に推移いたしましたが、米国に端を発した金融危機の影響による世界同時不況の発生により、その後は各分野とも総じて大幅な低下となりました。プリント配線板その他売上高につきましては、事業環境の悪化による試作及び付帯費品の売上高減収に加え、海外連結子会社の材料売上高も減収いたしました。以上の結果、プリント配線板事業の売上高は26,030百万円となり、前連結会計年度に比べ6,411百万円（19.8%）の減収となりました。

損益面につきましては、当社グループを挙げて徹底した経費削減に取組み、一部減損処理による増益効果はあったものの、売上高の大幅な減収を賄うことができず、135百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ110百万円の減益となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、国内向けの販売は年間を通じて低調に推移いたしました。一方、海外向けの販売は第２四半期までは中国を中心に好調を維持いたしましたが、第３四半期以降は世界同時不況の影響により、顧客の設備投資が凍結されるなど市場が低迷いたしました。以上の結果、売上高は473百万円となり、前連結会計年度に比べ８百万円（1.7%）の減収となりました。

損益面につきましては、下半期からの減収の影響やソフト開発費用などが発生したことにより収益性が悪化し、営業利益は23百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円（68.6%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内につきましては、前連結会計年度低調であったアミューズメント関連からの受注が回復し、比較的堅調な推移を見せましたが、第１四半期まで好調に推移していたデジタル家電関連及びカーエレクトロニクス関連からの受注が第２四半期以降減少し、第４四半期以降は各分野とも総じて減少傾向となったことから売上高は15,169百万円となり、前連結会計年度に比べ3,500百万円（18.7%）の減収となりました。

損益につきましては、徹底した経費の削減に取組んだものの、売上高の減収による影響が大きく422百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ12百万円の減益となりました。

(中国・香港)

中国・香港につきましては、電子応用関連、通信・事務機器、コンピュータ関連からの受注は比較的堅調に推移したものの、日本国内同様デジタル家電関連及びカーエレクトロニクス関連からの受注が低調に推移したことに加え、円高の影響から海外子会社の円換算額が減少した結果、売上高は11,399百万円となり、前連結会計年度に比べ2,925百万円（20.4%）の減収となりました。

損益につきましては、日本国内と同様に徹底した経費の削減に取組んだものの、売上高の減収による影響が大きく営業利益は404百万円となり、前連結会計年度に比べ88百万円（18.0%）の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、日米欧の同時不況に加えて新興国の成長も鈍化するという事態に直面しており、このような状況の中、各国とも様々な景気対策や金融政策を打ち出してはおりますが、世界経済の危機的な状況が回復に向かうまでは相当の時間を要するものと思われます。

プリント配線板業界におきましても、中国・台湾をはじめとするアジア市場では底入れをみせはじめたとの感はあるものの、国内外個人需要の冷え込みによる影響や民間企業の設備投資抑制による影響等から短期間での好転を望むことはできず、足下の厳しい市場環境が継続するものと思われます。このような状況のもと、当社グループは引き続き適正価格による受注を推進し、事業所の統廃合、組織のスリム化、各種手当ての減額などにより固定費の削減を推し進めるるとともに、競争力のある製造原価の追求を図ってまいります。また、今年７月にはグループ各社の経営効率向上の目的からグロリヤ電子工業株式会社を存続会社、株式会社ミスズを消滅会社とする合併を実施し、より強固な収益体制を構築してまいります。加えて、同月には白井電子科技（香港）有限公司の子会社である白井電子科技（珠海）有限公司の工場稼動を予定しており、海外での生産体制の強化と競争力の向上に努めてまいります。これらの施策により収益体制を早期に回復するとともに、顧客満足を第一に考え、経営品質向上に努めることで経営体質の強化に取組んでまいります。

売上高	23,600百万円
営業利益	200百万円
経常利益	△200百万円
当期純利益	△280百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて160百万円増加の3,714百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ591百万円減少し714百万円の流出となりました。その主な増減要因は、売上債権の回収やたな卸資産の減少により3,059百万円回収が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が474百万円減少したことや仕入債務の減少により3,196百万円支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ3,840百万円支出が増加し3,541百万円の流出となりました。その主な増減要因は、株式会社ミスズの株式取得(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出)により690百万円支出したことと、有形固定資産の取得による支出3,251百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,411百万円収入が増加し4,652百万円の獲得となりました。その主な増減要因は、短期借入金額が1,367百万円減少しましたが、長期借入れによる収入が4,850百万円増加したことによるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	20.0	30.4	29.9	22.3	13.8
時価ベースの自己資本比率（%）	―	50.9	39.7	9.5	5.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	13.2	6.0	3.1	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	10.3	17.5	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
(注4)平成18年９月１日付をもって、株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。時価ベースの自己資本比率は、平成18年３月期は株式分割前の株式数により算出しております。
(注5)平成20年、平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

次期の配当につきましては、今後の事業展開を勘案し決定する予定でおりますが、現時点におきましては、当期に引き続き無配とさせて頂く予定でおります。

当社といたしましては、業績向上と財務体質改善に努め、早期に復配を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電器製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

〔所在地別セグメント情報〕

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,169,278	11,399,401	―	26,568,680	―	26,568,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,953	1,454,664	53,747	1,557,365	(1,557,365)	―
計	15,218,231	12,854,066	53,747	28,126,045	(1,557,365)	26,568,680
営業費用	15,640,949	12,449,664	50,487	28,141,101	(1,484,331)	26,656,770
営業利益又は営業損失(△)	△422,717	404,401	3,260	△15,055	(73,034)	△88,090
Ⅱ　資産	17,045,683	8,355,707	34,145	25,435,536	(5,132,592)	20,302,943

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。
3　営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。
4　資産はすべて各セグメントに配分しているので、全社資産はありません。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合や、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社は国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、また当社がシンジケートローンによる借入れを実行し、海外子会社に円建てで貸付を行っていることもあり、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受けております。引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムIS014001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害または人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等が発生する危険性があります。この漏洩等が大規模なものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

当社グループは、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行４行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

・平成22年３月期以降(平成22年３月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

・平成22年３月期以降(平成22年３月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失にならないようにする。

2．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社９社(グロリヤ電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Technology America, Inc. ・株式会社ミスズ・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社１社(科惠白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負を営んでおります。

プリント配線板事業において、当社が平成20年４月14日に株式会社ミスズの全株式を取得し、同社の100％子会社であるコーテックス株式会社と合わせて連結子会社といたしましたが、コーテックス株式会社は、平成20年10月１日に株式会社ミスズに吸収合併されております。

なお、株式会社ミスズにつきましては、平成21年７月１日にグロリヤ電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で解散する予定であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。

Ａ　プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社ではグロリヤ電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Technology America, Inc. ・株式会社ミスズ・オーミハイテク株式会社・科惠白井電路有限公司も主力事業としております。

なお、白井電子科技(珠海)有限公司につきましては、工場設立準備中であります。

Shirai Electronics Technology America, Inc. につきましては、平成21年３月31日をもって休眠会社となりました。

当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

Ｂ　プリント配線板外観検査機事業

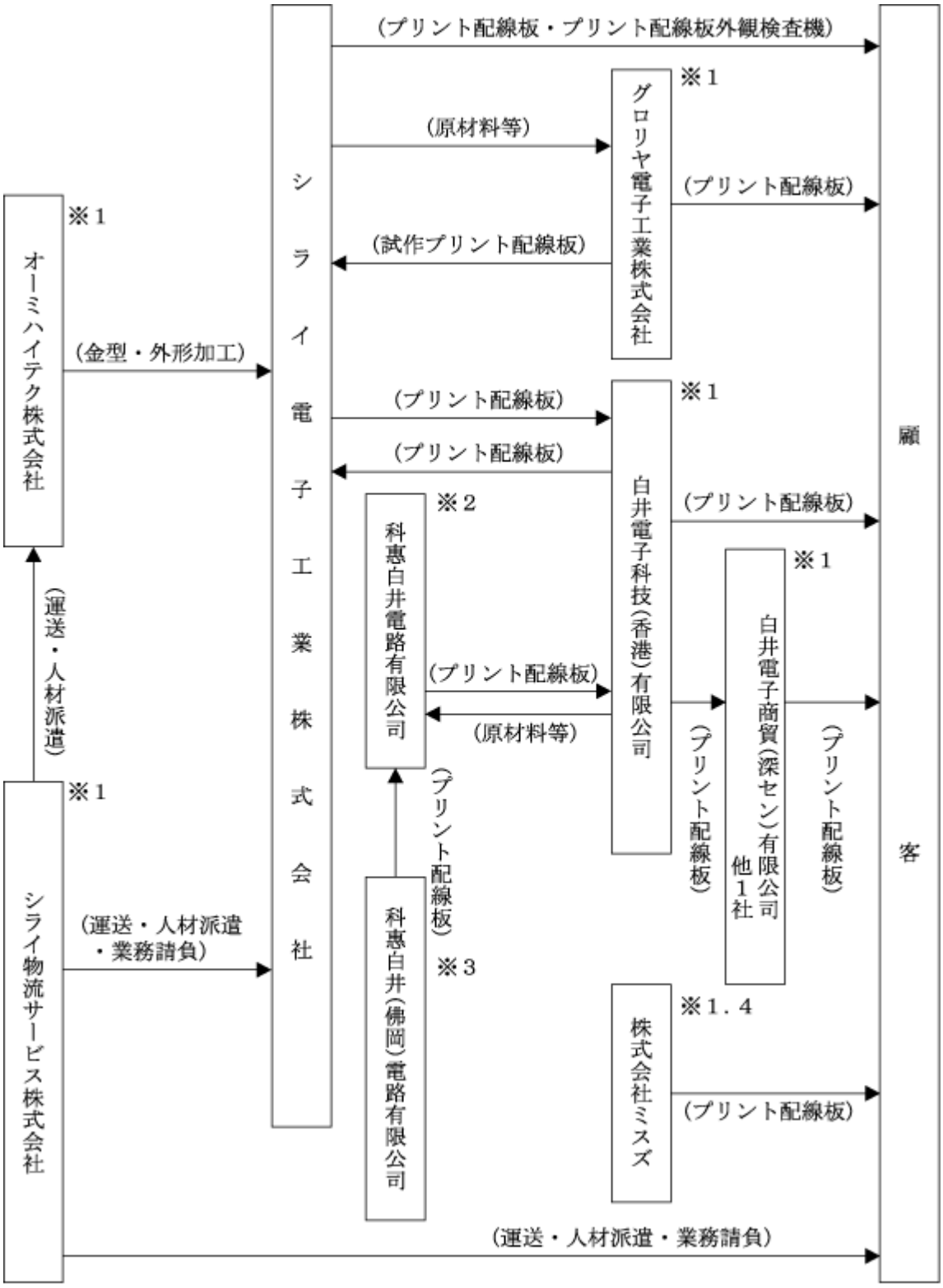
当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

Ｃ　その他の事業

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿県内の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業と、京都と滋賀の地域密着型の人材派遣・業務請負サービスを担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1　連結対象会社
※2　持分法適用会社
※3　科惠白井(佛岡)電路有限公司は、科惠白井電路有限公司の100%製造子会社であります。
なお、科惠白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。
※4　株式会社ミスズは、平成21年７月１日にグロリヤ電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、解散する予定であります。
※5　Shirai Electronics Technology America, Inc. は、平成21年３月31日をもって休眠会社となりましたので、記載を省略しております。

関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
グロリヤ電子工業株式会社	埼玉県川越市	30,000	プリント配線板事業	100.0	当社プリント配線板を外注しております。 役員の兼任　２名
白井電子科技(香港)有限公司 (注)３.10	香港九龍觀塘	13,007,003 HKD	プリント配線板事業	100.0	当社プリント配線板を生産委託しております。 役員の兼任　３名 出向契約による出向
株式会社ミスズ (注)４.12	埼玉県鶴ケ島市	10,000	プリント配線板事業	100.0	役員の兼任　３名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	京都市右京区	50,000	その他の事業	100.0	当社の物流管理及び人材派遣・業務請負をしております。 役員の兼任　３名 事務所賃貸 出向契約による出向
Shirai Electronics Technology America, Inc. (注)10.11	米国 カリフォルニア州アーバイン市	250,000 USD	プリント配線板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任　１名 出向契約による出向
オーミハイテク株式会社 (注)７	滋賀県野洲市	80,000	プリント配線板事業	50.0	当社プリント配線板の一部工程を外注しております。 役員の兼任　３名
白井電子科技(珠海)有限公司 (注)３.６.10	中国広東省珠海市	165,500,000 HKD	プリント配線板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任　３名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司 (注)10	中国上海市	200,000 USD	プリント配線板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任　１名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司 (注)５.10	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任　４名
(持分法適用関連会社)					
科惠白井電路有限公司 (注)10	香港新界上水	139,000,000 HKD	プリント配線板事業	30.0	役員の兼任　２名

(注) 1　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2　議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。
3　特定子会社に該当しております。
4　当社が平成20年４月14日に株式会社ミスズの全株式を取得し、100%子会社としております。
5　白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社として、白井電子商貿(深セン)有限公司を平成20年９月10日に設立しております。
6　白井電子科技(珠海)有限公司は、工場設立準備中であります。
7　支配力基準により、連結子会社に含まれております。
8　連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が100分の10を超える連結子会社白井電子科技(香港)有限公司は、所在地別セグメント「中国・香港」の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので、その「主要な損益情報等」の記載は省略しております。
9　持分法適用会社である科惠白井電路有限公司の100%製造子会社の科惠白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。
10　白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America , Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司、白井電子商貿(深セン)有限公司及び科惠白井電路有限公司の上記内容は、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。
11　Shirai Electronics Technology America , Inc.は、平成21年３月31日をもって休眠会社となりました。
12　株式会社ミスズは、平成21年７月１日にグロリヤ電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、解散する予定であります。

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりが志をもって努力することで自らを高め、その力を結集して、はるかな未来を拓き、社会とお客様に貢献し、会社の繁栄と個々の生活の向上を目指そう。」を経営理念とし、次の４つの経営基本方針を掲げ経営活動を進めております。

・お客様本位の経営

すべての企業活動を、お客様への価値提供ができているかという観点で捉える。

・独自能力を追求する経営

他社とは異なる見方・考え方・方法で、独自能力を形成し発揮する。

・人間性を尊重し社員を重視する経営

社員の独創性と知的創造により、企業目標の達成と自己実現を図る。

・社会的責任を果たし信頼を得る経営

社会に貢献し、調和していくことで、企業の存在価値を高める。

これらの経営基本方針のもと「両面・多層プリント配線板」の製造・販売を主力事業として国内外に営業・生産拠点を配置し、また関連する事業としてプリント配線板の外観検査機の開発・販売活動を行なうなど、自社の成長・発展だけでなく業界の発展やより広く社会に貢献するための諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、これらのビジネスモデルの有効活用と進化で、お客様へ「独自性のある優れた製品とサービス」の提供を行い、企業競争力の強化・収益性の改善を図るとともに、つねに経営の原点を「人」におき、社会から信頼されるバランスのとれた経営活動の実践と持続的な成長を目指し、取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的経営を重視し、事業活動の維持・発展に必要な収益を確保することを経営の重要課題と考えており、その経営指標として本業での収益性を示す売上高営業利益率を重視しております。売上高営業利益率につきましては、５％以上を確保することを目標とし、その達成に向けた収益力の改善に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当面は急速な景気回復が望めない厳しい事業環境が予想される中、徹底した構造改革への取り組みを進めるともに「独自性のある、優れた製品とサービスの提供」を経営の基本ビジョンとして、当社グループの強みであるグローバルな事業ネットワークをより強化し、既存分野の競争力強化と、新たな市場開拓・顧客創造を進め、収益性の改善と事業展開の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は先進国の景気後退を受け、また新興国の減速も相まって成長率は大きく鈍化し、停滞感の強い状況が続くことが予想されます。このような状況の下、当社グループは国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業・生産体制の強化を進めるとともに、次なる飛躍に向け、経営活動の効率化とムダを排除した企業体質の再構築を図ってまいります。

これまでプリント配線板事業におきましては、販売先をデジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等とし、特定業種・顧客分野に偏ることなく、両面・多層プリント配線板を供給できる体制を国内外で構築してまいりましたが、今後もお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業・生産体制を更に強化することで、より一層

の受注拡大を目指します。

具体的には、国内におきましては付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産供給体制の強化を推進してまいります。また海外におきましては、現在準備中の珠海工場のスムーズな立上げを重点に、プリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業展開の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、更なる検査性能の向上とプリント配線板生産工程での利用を可能にする等、その利用範囲の拡大を促進することで、用途別ラインナップの充実を図るとともに、海外向け販売戦略の強化や新製品の開発を進めてまいります。

今後も、国内外のグループ各社が連携をとった、販売・生産・管理体制の強化と業務改革の推進で企業競争力の強化を図り、経営目標を達成するとともに、企業の社会的責任を果たすことにより、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

当社の内部牽制組織につきましては、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を独立させ、当社の諸業務が法令及び社内規程に準拠し、合法かつ適正に行われているかについての監査並びに調査を計画的・定期的に実施するとともに、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を行い、諸業務の質や効率の改善に努めております。専任者は２名ではありますが、必要に応じて監査役やISOマネージメントシステム(環境・品質)の管理責任者及び内部監査員と情報交換し監査の有効性の向上を図っております。

また、平成18年４月より内部統制報告制度に対応するため、内部監査室・経理部門を中心に「内部統制強化委員会」を設置し、現在財務諸表の信頼性に関わるプロセスのリスク評価及び統制の強化を図っております。管理部門の配置につきましては、全社的な予算管理・情報システム業務を行う経営企画室、人事管理を行う人事部、総務・広報・IR・法務業務を行う総務部、経理・財務・実績管理を行う経理部により、部門全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

社内規程につきましては、定期的な見直しを行うとともに、関連法令の改正や内部統制状況の変化に即時対応し、その整備・改訂に取組んでおります。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社では、平成17年４月より管理部門の取締役等で構成する「CSR委員会」(現CSR推進委員会)を設置・運営し、企業の社会的責任の取組みを全社的に推進しております。特に平成19年４月からリスクマネジメントの強化を図っており、リスクに応じたワーキンググループがリスク低減に向けた活動を行い、当委員会にて全社的観点からモニタリングする体制を構築しております。

また、前述の「内部統制強化委員会」においては、経営者評価及び課題の是正について予定どおり完了しております。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,204,550	4,204,829
受取手形及び売掛金	7,261,038	4,563,760
たな卸資産	2,303,774	―
製品	―	821,883
仕掛品	―	207,923
原材料及び貯蔵品	―	413,059
繰延税金資産	213,130	45,699
その他	224,579	350,471
貸倒引当金	△3,776	△2,478
流動資産合計	14,203,296	10,605,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,729,763	※2 1,758,208
機械装置及び運搬具（純額）	394,150	466,236
土地	※2 1,469,686	※2 1,600,984
リース資産（純額）	―	252,923
建設仮勘定	4,408	2,713,237
その他	173,569	168,511
有形固定資産合計	※1 3,771,579	※1 6,960,102
無形固定資産		
無形固定資産仮勘定	3,510	―
ソフトウエア仮勘定	―	3,510
その他	305,035	253,643
無形固定資産合計	308,545	257,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,336,765	※3 1,161,329
繰延税金資産	631,720	618,476
投資不動産（純額）	403,171	※2 398,245
その他	421,484	318,388
貸倒引当金	△16,580	△15,898
投資その他の資産合計	3,776,560	2,480,541
固定資産合計	7,856,685	9,697,797
資産合計	22,059,981	20,302,943

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704,964	3,942,137
短期借入金	※2 2,043,187	※2 1,823,494
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,344,802	※2 1,618,770
未払法人税等	212,763	5,478
繰延税金負債	904	746
賞与引当金	218,118	75,574
リース債務	―	46,457
その他	1,401,907	856,871
流動負債合計	12,926,647	8,369,530
固定負債		
長期借入金	※2 2,564,774	※2 7,295,527
繰延税金負債	21,726	22,789
退職給付引当金	691,193	777,774
役員退職慰労引当金	451,309	454,337
長期リース資産減損勘定	290,498	174,434
リース債務	―	207,116
その他	78,007	80,885
固定負債合計	4,097,509	9,012,864
負債合計	17,024,157	17,382,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361,720	1,361,720
資本剰余金	1,476,220	1,476,220
利益剰余金	1,994,992	308,598
自己株式	△67	△72
株主資本合計	4,832,864	3,146,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,945	△48,646
為替換算調整勘定	△37,366	△296,934
評価・換算差額等合計	75,579	△345,581
少数株主持分	127,381	119,664
純資産合計	5,035,824	2,920,549
負債純資産合計	22,059,981	20,302,943

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
売上高	32,994,829	26,568,680
売上原価	29,237,670	23,387,192
売上総利益	3,757,158	3,181,487
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,680,091	※1, ※2 3,269,577
営業利益又は営業損失（△）	77,067	△88,090
営業外収益		
受取利息	19,425	21,956
受取配当金	22,780	14,285
投資不動産賃貸料	83,616	67,989
持分法による投資利益	143,730	―
仕入割引	―	20,173
その他	60,136	33,333
営業外収益合計	329,689	157,738
営業外費用		
支払利息	125,767	170,009
不動産賃貸原価	26,486	27,307
為替差損	110,535	425,271
シンジケートローン手数料	91,775	15,000
開業費	―	210,877
持分法による投資損失	―	4,539
その他	43,552	47,812
営業外費用合計	398,116	900,818
経常利益又は経常損失（△）	8,641	△831,170
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,873	※3 3,738
投資有価証券売却益	765,476	58,323
貸倒引当金戻入額	501	5,165
補助金収入	36,930	―
特別利益合計	807,782	67,228
特別損失		
固定資産処分損	※4 69,363	※4 17,111
減損損失	※5 1,564,245	※5 464,378
投資有価証券評価損	4,749	11,470
ゴルフ会員権評価損	―	3,850
その他	―	※6 35,860
特別損失合計	1,638,358	532,670
税金等調整前当期純損失（△）	△821,935	△1,296,612
法人税、住民税及び事業税	337,386	78,664
法人税等還付税額	―	△74,497
法人税等調整額	△186,100	311,166
法人税等合計	151,286	315,333
少数株主利益又は少数株主損失（△）	15,045	△7,716
当期純損失（△）	△988,266	△1,604,230

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361,720	1,361,720
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,361,720	1,361,720
資本剰余金		
前期末残高	1,476,220	1,476,220
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,476,220	1,476,220
利益剰余金		
前期末残高	3,053,132	1,994,992
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△82,163
当期変動額		
剰余金の配当	△69,873	－
当期純損失（△）	△988,266	△1,604,230
当期変動額合計	△1,058,140	△1,604,230
当期末残高	1,994,992	308,598
自己株式		
前期末残高	△67	△67
当期変動額		
自己株式の取得	－	△4
当期変動額合計	－	△4
当期末残高	△67	△72
株主資本合計		
前期末残高	5,891,004	4,832,864
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△82,163
当期変動額		
剰余金の配当	△69,873	－
当期純損失（△）	△988,266	△1,604,230
自己株式の取得	－	△4
当期変動額合計	△1,058,140	△1,604,235
当期末残高	4,832,864	3,146,465

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354,454	112,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241,509	△161,592
当期変動額合計	△241,509	△161,592
当期末残高	112,945	△48,646
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,309	△37,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,676	△259,567
当期変動額合計	△115,676	△259,567
当期末残高	△37,366	△296,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	432,764	75,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357,185	△421,160
当期変動額合計	△357,185	△421,160
当期末残高	75,579	△345,581
少数株主持分		
前期末残高	114,335	127,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,045	△7,716
当期変動額合計	13,045	△7,716
当期末残高	127,381	119,664
純資産合計		
前期末残高	6,438,104	5,035,824
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△82,163
当期変動額		
剰余金の配当	△69,873	－
当期純損失（△）	△988,266	△1,604,230
自己株式の取得	－	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344,139	△428,877
当期変動額合計	△1,402,279	△2,033,112
当期末残高	5,035,824	2,920,549

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△821,935	△1,296,612
減価償却費	595,025	523,104
減損損失	1,564,245	464,378
リース資産減損勘定の取崩額	―	△116,063
のれん償却額	―	75,835
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,553	△158,083
退職給付引当金の増減額（△は減少）	90,213	62,834
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	42,517	△116,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	414	△3,659
受取利息及び受取配当金	△42,206	△36,241
支払利息	125,767	170,009
為替差損益（△は益）	4,927	138,794
固定資産売却損益（△は益）	△4,873	△3,738
固定資産処分損益（△は益）	60,456	17,088
補助金収入	△36,930	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△765,476	△58,323
投資有価証券評価損益（△は益）	5,249	11,470
ゴルフ会員権評価損	―	2,650
持分法による投資損益（△は益）	△143,730	4,539
売上債権の増減額（△は増加）	△393,243	2,316,908
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,726	742,551
仕入債務の増減額（△は減少）	161,552	△3,196,353
未払消費税等の増減額（△は減少）	28,757	△16,409
その他	△139,018	202,837
小計	263,433	△268,722
利息及び配当金の受取額	42,206	53,536
補助金の受取額	11,030	5,600
利息の支払額	△127,718	△170,527
法人税等の支払額	△325,634	△423,606
法人税等の還付額	13,740	89,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,943	△714,204

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	―
定期預金の払戻による収入	114,400	211,204
有価証券の償還による収入	23,000	―
有形固定資産の取得による支出	△727,956	△3,251,363
有形固定資産の売却による収入	203,249	7,829
無形固定資産の取得による支出	△207,599	△10,575
投資不動産の取得による支出	△607	―
投資有価証券の取得による支出	△29,621	△64,015
投資有価証券の売却による収入	1,053,347	115,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △690,501
出資金の売却による収入	100	―
その他	△29,931	139,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,380	△3,541,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,153,187	△214,225
長期借入れによる収入	1,600,000	6,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,440,750	△1,582,970
配当金の支払額	△69,873	―
少数株主への配当金の支払額	△2,000	―
その他	―	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,564	4,652,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,945	△236,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,383,055	160,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,494	3,554,550
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,554,550	※1 3,714,829

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	イ　連結子会社の数　７社 グロリヤ電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 Shirai Electronics Technology America, Inc. 白井電子科技(珠海)有限公司 白井電子商貿(上海)有限公司 シライ物流サービス株式会社 オーミハイテク株式会社 白井電子科技(珠海)有限公司及び白井電子商貿(上海)有限公司につきましては、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社としてそれぞれ平成19年１月、平成19年６月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ロ　非連結子会社の数 該当事項はありません。	イ　連結子会社の数　９社 グロリヤ電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 Shirai Electronics Technology America, Inc. 白井電子科技(珠海)有限公司 白井電子商貿(上海)有限公司 白井電子商貿(深セン)有限公司 株式会社ミスズ シライ物流サービス株式会社 オーミハイテク株式会社 株式会社ミスズにつきましては、平成20年４月に全株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めるとともに、株式会社ミスズの100%子会社であるコーテックス株式会社につきましても連結の範囲に含めておりましたが、コーテックス株式会社につきましては、平成20年10月に株式会社ミスズに吸収合併されたため、連結子会社でなくなっております。 白井電子商貿(深セン)有限公司につきましては、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社として平成20年９月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ロ　非連結子会社の数 同左
2　持分法の適用に関する事項	イ　持分法を適用した関連会社数 １社 会社等の名称 科惠白井電路有限公司 ロ　決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	イ　持分法を適用した関連会社数 １社 同左 ロ　同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司及び白井電子商貿(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
	ロ　たな卸資産 主として総平均法による原価法	ロ　たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 (イ)平成19年３月31日以前に取得したもの 当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が平成10年４月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。 (ロ)平成19年４月１日以降に取得したもの 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　７～45年 機械装置及び運搬具　４～６年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年３月30日政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,486千円、営業利益、経常利益が14,971千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が13,513千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	イ　有形固定資産(リース資産を除く) (イ)平成19年３月31日以前に取得したもの 当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が平成10年４月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。 (ロ)平成19年４月１日以降に取得したもの 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　７～45年 機械装置及び運搬具　４～６年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
	(追加情報) 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18,493千円、営業利益及び経常利益が21,639千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が4,163千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	ロ　無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	ロ　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	――――――	ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
	ニ　投資不動産 (イ)平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法 (ロ)平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年３月30日政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	ニ　投資不動産(リース資産を除く) (イ)平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法 (ロ)平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 (イ)当社及び国内連結子会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)在外連結子会社 主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 (イ)当社及び国内連結子会社 同左 (ロ)在外連結子会社 同左 ロ　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(９年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(９年)による按分額を費用処理しております。	ハ　退職給付引当金 同左
	ニ　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成21年６月30日をもって廃止することを決議いたしました。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 　当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 　これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ230,247千円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――	(連結貸借対照表) １「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しました。 　なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,235,082千円、362,105千円、706,585千円であります。 ２　前連結会計年度において、「無形固定資産仮勘定」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウエア仮勘定」として掲記しました。 　なお、前連結会計年度の「ソフトウエア仮勘定」は、3,510千円であります。 (連結損益計算書) 「仕入割引」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。 　なお、前連結会計年度の「仕入割引」の金額は、11,028千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年３月31日現在)
※１　(減価償却累計額) 減価償却累計額　6,130,874千円	※１　(減価償却累計額) 減価償却累計額　6,806,336千円
※２　(担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物　827,055千円 土地　304,566千円 計　1,131,621千円 (上記に対する債務) 短期借入金　79,200千円 １年内返済予定の長期借入金　137,978千円 長期借入金　479,734千円 計　696,912千円	※２　(担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物　1,517,986千円 土地　1,584,310千円 投資不動産　396,552千円 計　3,498,849千円 (上記に対する債務) 短期借入金　310,832千円 １年内返済予定の長期借入金　390,538千円 長期借入金　5,152,566千円 計　5,853,936千円
※３　(関連会社に対する投資) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,113,192千円	※３　(関連会社に対する投資) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　947,677千円
	４　(手形割引高) 受取手形割引高　10,096千円
５　コミットメント期間付タームローン契約 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行４行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント期間付タームローンの総額　5,000,000千円 借入実行残高　―　千円 差引額　5,000,000千円 上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにする。 なお、建物及び土地の担保提供につきましては、第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(１)連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。	５　コミットメント期間付タームローン契約 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行４行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント期間付タームローンの総額　5,000,000千円 借入実行残高　5,000,000千円 差引額　―　千円 上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ① 平成22年３月期以降(平成22年３月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ② 平成22年３月期以降(平成22年３月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにする。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当　1,151,801千円 賞与引当金繰入額　59,392千円 役員退職慰労引当金繰入額　40,037千円 退職給付費用　76,232千円 運賃荷造費　521,362千円 貸倒引当金繰入額　1,290千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当　1,095,867千円 賞与引当金繰入額　28,475千円 役員退職慰労引当金繰入額　11,119千円 退職給付費用　79,238千円 運賃荷造費　277,719千円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　103,433千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　116,951千円
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　4,822千円 その他(工具器具備品)　51千円 計　4,873千円	※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3,738千円
※４　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　14,178千円 機械装置及び運搬具　13,931千円 土地　24,841千円 その他(工具器具備品等)　16,411千円 計　69,363千円	※４　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　6,360千円 機械装置及び運搬具　3,584千円 その他(工具器具備品等)　7,165千円 計　17,111千円

前連結会計年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)

※５　減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場　所	種　類	用　途
三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備
冨波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備
守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産
太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、冨波工場）の共用資産としております。また、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングを行い、本社、生産管理センターは共用資産としております。なお、連結子会社においては、原則として各社を１つの単位としてグルーピングを行っております。

上記、プリント配線板製造設備である冨波工場、また主管工場に共用資産である工程工場を含めたより大きなグルーピングで捉えた場合のプリント配線板製造工場全体において、原材料価格の上昇等により収益性が低下したことから、減損損失を認識しております。

当該資産グループ及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失1,564,245千円として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、土地254,268千円、建物683,790千円、機械装置218,600千円、工具器具備品82,832千円、リース資産290,498千円であります。

なお、当資産グループ及び共用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)

※５　減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場　所	種　類	用　途
シライ電子工業株式会社 本社 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	本社事務所
シライ物流サービス株式会社 京都営業所 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	事務所
白井電子科技(香港)有限公司 沙頭白井電子廠 (中国広東省)	建物、機械装置等	プリント配線板製造設備
株式会社ミスズ	のれん	―

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、冨波工場）の共用資産としております。また、本社、生産管理センターは共用資産としております。なお、連結子会社においては、原則として各社を１つの単位としてグルーピングを行い、賃貸資産、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社は、経費削減の一貫として、賃借物件である本社建物の賃借契約を解除し、自社所有物件への移転に関する意思決定を行い、移転に伴い処分が予定されている造作資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,965千円）として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物10,282千円、工具器具備品3,636千円等であります。

連結子会社のシライ物流サービス株式会社は、賃借物件である京都営業所を当社所有物件に所在する滋賀営業所へ統合する際に、処分を予定している等の理由から当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,961千円）として特別損失に計上いたしました。主として、建物3,761千円等であります。

連結子会社の白井電子科技（香港）有限公司は、経営環境が悪化している中、現在建設中の白井電子科技（珠海）有限公司新工場でのプリント配線板製造工程（NC穴あけ工程）の生産能力を向上し、製造原価の低減を図るため、沙頭白井電子廠の生産設備を新工場へ集約する旨を決定し、集約に際して処分が予定されている沙頭白井電子廠の資産帳簿価額について回収可能価額まで減額し、減損損失（15,715千円）として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物13,120千円、機械装置1,975千円であります。

株式会社ミスズの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、429,736千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
――――――	なお、処分予定資産の回収可能価額は、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価し、その他の資産グループについては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。 ※６　特別損失その他の内容は、収益力の改善を目的とした構造改革の取組みに伴う損失であります。 事業統合に伴う移転費用　14,178千円 早期退職による割増退職金及び契約解約補償金　12,022千円 事務所閉鎖費　5,080千円 本社等移転費用　4,578千円 計　35,860千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	―	―	13,976

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	―	―	1,320

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	69,873	5	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	―	―	13,976

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	62	―	1,382

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　62株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日現在) 現金及び預金勘定　4,204,550千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△650,000千円 現金及び現金同等物　3,554,550千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日現在) 現金及び預金勘定　4,204,829千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△490,000千円 現金及び現金同等物　3,714,829千円
	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ミスズ(平成20年３月31日現在) 流動資産　414,936千円 固定資産　463,124千円 のれん　505,572千円 流動負債　△391,068千円 固定負債　△225,564千円 株式会社ミスズ株式の取得価額　767,000千円 株式会社ミスズの現金及び現金同等物　△76,498千円 株式会社ミスズ取得による支出　690,501千円
	３　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ256,809千円であります。

(セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	プリント配線板事業(千円)	プリント配線板外観検査機事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,441,833	481,540	71,454	32,994,829	―	32,994,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	60,101	510,683	570,785	(570,785)	―
計	32,441,833	541,642	582,138	33,565,614	(570,785)	32,994,829
営業費用	32,466,740	466,179	577,229	33,510,149	(592,388)	32,917,761
営業利益又は営業損失(△)	△24,906	75,463	4,908	55,465	21,602	77,067
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,164,142	295,733	148,420	18,608,296	3,451,685	22,059,981
減価償却費	576,395	3,009	11,270	590,674	5,831	596,506
減損損失	1,564,245	―	―	1,564,245	―	1,564,245
資本的支出	1,018,437	―	6,258	1,024,696	607	1,025,304

(注) 1　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各事業の主な内容

(1)プリント配線板事業・・・・・・・プリント配線板の製造販売

(2)プリント配線板外観検査機事業・・プリント配線板外観検査機の開発・販売

(3)その他の事業・・・・・・・・・・運送業及び人材派遣・業務請負

3　営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。

4　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,451,685千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6　従来、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「プリント配線板外観検査機事業」の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	プリント配線板事業(千円)	プリント配線板外観検査機事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,030,782	473,196	64,700	26,568,680	―	26,568,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	38,727	413,600	452,328	(452,328)	―
計	26,030,782	511,924	478,301	27,021,008	(452,328)	26,568,680
営業費用	26,165,783	488,216	488,174	27,142,174	(485,404)	26,656,770
営業利益又は営業損失(△)	△135,000	23,707	△9,872	△121,165	33,075	△88,090
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,267,234	305,200	66,662	18,639,097	1,663,846	20,302,943
減価償却費	517,481	2,620	8,337	528,439	(5,278)	523,160
減損損失	458,863	553	4,961	464,378	―	464,378
資本的支出	3,214,822	65	2,253	3,217,141	(20,484)	3,196,656

(注) １　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1)プリント配線板事業・・・・・・・プリント配線板の製造販売

(2)プリント配線板外観検査機事業・・プリント配線板外観検査機の開発・販売

(3)その他の事業・・・・・・・・・・運送業及び人材派遣・業務請負

３　営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,737,574千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

６　会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)ハに記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,669,815	14,325,013	―	32,994,829	―	32,994,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,046	2,529,261	72,889	2,638,196	(2,638,196)	―
計	18,705,861	16,854,274	72,889	35,633,026	(2,638,196)	32,994,829
営業費用	19,115,969	16,361,050	66,262	35,543,283	(2,625,522)	32,917,761
営業利益又は営業損失(△)	△410,108	493,224	6,626	89,742	(12,674)	77,067
Ⅱ　資産	16,703,990	6,324,697	35,243	23,063,931	(1,003,949)	22,059,981

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。

3　営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。

4　資産はすべて各セグメントに配分しているので、全社資産はありません。

5　会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は14,971千円増加し、営業損益が同額増加しております。

6　追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は21,639千円増加し、営業損益が同額増加しております。

7　所在地別セグメントの名称については、従来、「日本」「香港」としておりましたが、連結子会社の増加に伴い、「香港」を「中国・香港」に変更しております。

なお、所在地の区分に変更はありません。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,169,278	11,399,401	―	26,568,680	―	26,568,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,953	1,454,664	53,747	1,557,365	(1,557,365)	―
計	15,218,231	12,854,066	53,747	28,126,045	(1,557,365)	26,568,680
営業費用	15,640,949	12,449,664	50,487	28,141,101	(1,484,331)	26,656,770
営業利益又は営業損失(△)	△422,717	404,401	3,260	△15,055	(73,034)	△88,090
Ⅱ　資産	17,045,683	8,355,707	34,145	25,435,536	(5,132,592)	20,302,943

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。
３　営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。
４　資産はすべて各セグメントに配分しているので、全社資産はありません。
５　会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)ハに記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	10,497,834	3,063,300	128,869	13,690,004
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	32,994,829
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.8	9.3	0.4	41.5

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) その他アジア……シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
(2) その他……英国、米国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	9,464,273	1,926,922	146,349	11,537,545
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	26,568,680
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.6	7.3	0.6	43.4

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) その他アジア……シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
(2) その他……英国、米国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

（パーチェス法適用）

１．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ミスズ及び同社100％子会社のコーテックス株式会社

チップオンボード基板の製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、プリント配線板の設計・製造・販売を主たる事業としており、これまでは両面・低多層プリント配線板を得意分野として、業績の拡大を図ってまいりましたが、今後のプリント配線板業界におきましては、電子機器の小型化や高機能（高性能）化等に伴い、高密度・高多層分野での需要拡大が見込まれることから、将来の成長分野且つ高付加価値分野であるモジュール基板分野への事業拡大を重点戦略の一つとして考えておりました。こうした中で、株式会社ミスズはチップオンボード基板において、独自の技術を活かしたプリント配線板製造を実現しており、上述の当社戦略の一環を担うものとして、その株式取得を検討した結果、当社の持つ経営資源との融合で、当社のプリント配線板並びにプリント配線板外観検査機事業の拡充が図れる等、十分なシナジー効果が発揮でき、また、モジュール基板分野への進出により、事業の拡大・成長に貢献するものと判断し、株式を取得いたしました。

(3)企業結合日　　平成20年４月14日

(4)企業結合の法的形式　　株式取得

(5)結合後企業の名称　　変更はありません。

(6)取得した議決権比率　　100％

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

（注）平成20年４月１日をみなし取得日としております。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	735,000千円
付随費用	32,000千円
計	767,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額　　505,572千円

(2)発生原因　　将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3)償却の方法及び償却期間　５年間の定額法

なお、株式会社ミスズの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、429,736千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。

５.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	414,936千円
固定資産	463,124千円
資産合計	878,061千円
流動負債	391,068千円
固定負債	225,564千円
負債合計	616,633千円

６．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１株当たり純資産額　351円24銭	１株当たり純資産額　200円43銭
１株当たり当期純損失　70円72銭	１株当たり当期純損失　114円80銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)　１　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年３月31日)	当連結会計年度末 (平成21年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,035,824	2,920,549
普通株式に係る純資産額(千円)	4,908,443	2,800,884
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	127,381	119,664
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,382
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,680	13,974,618

２　１株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純損失(千円)	988,266	1,604,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	988,266	1,604,230
期中平均株式数(株)	13,974,680	13,974,669

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１　企業結合に関する重要な後発事象 （１）被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率 ①　被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称　株式会社ミスズ 事業の内容　チップオンボード基板の製造・販売 ②　企業結合を行った主な理由 当社は、プリント配線板の設計・製造・販売を主たる事業としており、これまでは両面・低多層プリント配線板を得意分野として、業績の拡大を図ってまいりましたが、今後のプリント配線板業界におきましては、電子機器の小型化や高機能（高性能）化等に伴い、高密度・高多層分野での需要拡大が見込まれることから、将来の成長分野且つ高付加価値分野であるモジュール基板分野への事業拡大を重点戦略の一つとして考えておりました。 こうした中で、株式会社ミスズはチップオンボード基板において、独自の技術を活かしたプリント配線板製造を実現しており、上述の当社戦略の一環を担うものとして、その株式取得を検討した結果、当社の持つ経営資源との融合で、当社のプリント配線板並びにプリント配線板外観検査機事業の拡充が図れる等、十分なシナジー効果が発揮でき、また、モジュール基板分野への進出により、事業の拡大・成長に貢献するものと判断し、株式を取得いたしました。 ③　企業結合の法的方式　株式取得 ④　結合後企業の名称　変更はありません。 ⑤　取得した議決権比率　100% ⑥　企業結合日　平成20年４月14日 （２）取得した株式の取得原価及びその内訳 取得原価　735,000千円 付随費用　32,000千円 計　767,000千円 ２　資産の担保提供に関する重要な後発事象 当社は、平成20年３月31日付コミットメント期間付タームローン契約に対し、土地及び建物に抵当権を設定し担保提供（担保提供期間　平成20年６月４日～平成31年９月30日）する内容の契約に、平成20年６月４日付で合意いたしました。担保提供資産の種類及び簿価（平成20年３月31日現在）は以下のとおりであります。 土地　1,410,871千円 建物　798,777千円 計　2,209,649千円	―

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,877	1,106,079
受取手形	788,687	581,673
売掛金	3,708,405	2,208,317
製品	715,204	480,440
原材料	66,726	―
仕掛品	331,217	183,671
貯蔵品	45,215	―
原材料及び貯蔵品	―	81,193
前払費用	58,533	53,767
繰延税金資産	160,355	16,827
関係会社短期貸付金	544,000	274,000
その他	154,475	167,538
貸倒引当金	△373	△128
流動資産合計	8,515,324	5,153,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	765,473	781,858
構築物（純額）	46,921	47,169
機械及び装置（純額）	55,574	121,254
車両運搬具（純額）	1,411	744
工具、器具及び備品（純額）	159,903	159,230
土地	1,152,701	1,152,701
建設仮勘定	472	472
有形固定資産合計	2,182,458	2,263,430
無形固定資産		
ソフトウエア	98,427	69,909
無形固定資産仮勘定	3,510	―
ソフトウエア仮勘定	―	3,510
その他	10,283	10,034
無形固定資産合計	112,220	83,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,471	201,855
関係会社株式	1,078,592	1,268,658
出資金	210	210
関係会社長期貸付金	58,000	4,784,000
破産更生債権等	632	632
長期前払費用	62,871	82,360
繰延税金資産	562,890	590,148
投資不動産（純額）	419,416	413,912
その他	177,953	174,199
貸倒引当金	△16,005	△14,340
投資その他の資産合計	3,557,032	7,501,636
固定資産合計	5,851,711	9,848,521

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産合計	14,367,035	15,001,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,346,835	1,045,241
買掛金	974,807	423,471
短期借入金	1,650,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,152,660	1,408,936
未払金	983,743	130,190
未払費用	101,024	86,504
未払法人税等	208,559	―
前受金	9,715	9,119
預り金	40,301	37,781
賞与引当金	142,669	50,180
その他	90,048	26,015
流動負債合計	7,700,364	4,317,441
固定負債		
長期借入金	1,936,051	6,795,452
退職給付引当金	568,786	641,288
役員退職慰労引当金	392,444	381,128
長期リース資産減損勘定	290,498	174,434
その他	77,835	66,700
固定負債合計	3,265,615	8,059,003
負債合計	10,965,979	12,376,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361,720	1,361,720
資本剰余金		
資本準備金	1,476,220	1,476,220
資本剰余金合計	1,476,220	1,476,220
利益剰余金		
利益準備金	36,500	36,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,000	410,000
繰越利益剰余金	△958,272	△615,329
利益剰余金合計	448,227	△168,829
自己株式	△67	△72
株主資本合計	3,286,100	2,669,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,955	△43,578
評価・換算差額等合計	114,955	△43,578
純資産合計	3,401,055	2,625,459
負債純資産合計	14,367,035	15,001,904

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	17,882,241	13,878,544
売上原価		
製品期首たな卸高	869,072	715,204
当期製品製造原価	10,823,389	8,736,000
当期製品仕入高	5,308,546	3,296,036
合計	17,001,008	12,747,242
製品期末たな卸高	715,204	480,440
売上原価合計	16,285,803	12,266,801
売上総利益	1,596,437	1,611,743
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	162,340	131,590
貸倒引当金繰入額	878	―
役員報酬	126,961	119,530
給料及び手当	573,311	563,158
賞与引当金繰入額	50,724	17,505
役員退職慰労引当金繰入額	31,148	374
退職給付費用	58,123	61,923
法定福利費	86,681	82,588
福利厚生費	36,793	35,808
賃借料	113,152	109,926
減価償却費	52,106	53,927
支払手数料	226,147	206,319
技術研究費	4,640	4,767
開発研究費	103,433	116,951
その他	406,563	343,262
販売費及び一般管理費合計	2,033,006	1,847,633
営業損失（△）	△436,569	△235,889
営業外収益		
受取利息	11,138	47,942
有価証券利息	55	―
受取配当金	369,081	320,264
仕入割引	23,071	32,483
為替差益	―	2,969
投資不動産賃貸料	77,616	68,806
その他	50,616	39,560
営業外収益合計	531,580	512,026

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業外費用		
支払利息	100,102	133,811
不動産賃貸原価	21,730	22,350
売上割引	291	685
為替差損	43,175	―
その他	27,538	9,661
営業外費用合計	192,838	166,508
経常利益又は経常損失（△）	△97,827	109,628
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	2,783
投資有価証券売却益	765,408	58,315
固定資産売却益	84	―
特別利益合計	765,493	61,098
特別損失		
関係会社株式評価損	―	576,934
減損損失	1,567,705	13,965
固定資産処分損	23,422	11,525
投資有価証券評価損	―	11,470
ゴルフ会員権評価損	―	850
本社移転費用	―	2,605
特別損失合計	1,591,127	617,351
税引前当期純損失（△）	△923,461	△446,624
法人税、住民税及び事業税	255,871	14,940
法人税等還付税額	―	△37,033
法人税等調整額	△209,104	192,525
法人税等合計	46,766	170,432
当期純損失（△）	△970,228	△617,056

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361,720	1,361,720
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,361,720	1,361,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,476,220	1,476,220
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,476,220	1,476,220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,500	36,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	36,500	36,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370,000	1,370,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△960,000
当期変動額合計	―	△960,000
当期末残高	1,370,000	410,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,829	△958,272
当期変動額		
剰余金の配当	△69,873	―
別途積立金の取崩	―	960,000
当期純損失（△）	△970,228	△617,056
当期変動額合計	△1,040,102	342,943
当期末残高	△958,272	△615,329
利益剰余金合計		
前期末残高	1,488,329	448,227
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△69,873	―
当期純損失（△）	△970,228	△617,056
当期変動額合計	△1,040,102	△617,056
当期末残高	448,227	△168,829

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△67	△67
当期変動額		
自己株式の取得	－	△4
当期変動額合計	－	△4
当期末残高	△67	△72
株主資本合計		
前期末残高	4,326,202	3,286,100
当期変動額		
剰余金の配当	△69,873	－
当期純損失（△）	△970,228	△617,056
自己株式の取得	－	△4
当期変動額合計	△1,040,102	△617,061
当期末残高	3,286,100	2,669,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	353,133	114,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238,178	△158,534
当期変動額合計	△238,178	△158,534
当期末残高	114,955	△43,578
純資産合計		
前期末残高	4,679,335	3,401,055
当期変動額		
剰余金の配当	△69,873	－
当期純損失（△）	△970,228	△617,056
自己株式の取得	－	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238,178	△158,534
当期変動額合計	△1,278,280	△775,595
当期末残高	3,401,055	2,625,459

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6．　その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動(平成21年６月26日付予定)

代表取締役会長　白井治夫　(当社名誉顧問に就任予定)

②その他の役員の異動(平成21年６月26日付予定)

１．新任取締役候補

該当事項はありません。

２．退任予定取締役

(非常勤)取締役　グロリヤ電子工業株式会社出向　小林幸男

(グロリヤ電子工業株式会社　取締役就任予定)

３．新任監査役候補

非常勤監査役　藤原利往　(現　昭和オートレンタリース株式会社　代表取締役社長)

非常勤監査役　植村喜代司　(元　株式会社滋賀銀行　支店長)

４．退任予定監査役

非常勤監査役　戸水秀一

非常勤監査役　印南英雄

(注)新任監査役候補者　藤原利往氏、植村喜代司氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	34,504	100.4
両面プリント配線板	7,510,930	93.3
多層プリント配線板	2,282,627	74.1
合計	9,828,061	88.0

(注) １　金額は、販売価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	129,936	62.9	4,800	28.0
両面プリント配線板	12,312,123	67.7	867,626	33.4
多層プリント配線板	7,070,893	67.7	463,469	29.7
その他	1,875,775	85.1	48,771	97.1
合計	21,388,729	68.9	1,384,667	32.8

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
4　受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	142,289	67.3
両面プリント配線板	14,044,442	81.2
多層プリント配線板	8,167,758	81.0
その他	3,676,291	75.9
計	26,030,782	80.2
プリント配線板外観検査機事業	473,196	98.3
その他の事業	64,700	90.5
合計	26,568,680	80.5

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。
4　プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
5　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
PANASONIC LOGISTICS (HONG KONG)CO.,LTD.	2,700,921	8.2	2,769,085	10.4